

令和3年度 愛媛県域における広域型PPP/PFI地域プラットフォーム形成・運営に関する調査検討支援

本業務の目的

本業務は、愛媛県域において、地方公共団体を始め地域の関係者のPPP/PFIに対する理解度の向上を図るとともに、地域の様々な事業分野の民間事業者の企画力・提案力・事業推進力の向上やその能力を活用した案件の形成を促進するため、行政、金融機関、企業、大学等の関係者が集い、PPP/PFI事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う地域プラットフォームの立ち上げ及び運営について支援し、次年度以降においても継続的な活動が可能となるよう支援をするものである。また、ケーススタディの実施により、具体的な案件形成に資する支援を併せて実施するものである。

愛媛県におけるPPP/PFIの課題

- PPP/PFIに対する知識・ノウハウの不足
- 令和2年度、愛媛県内の自治体職員及び地元事業者を対象に計2回のPPP/PFIセミナーを開催。
 - アンケート結果の中では「PPP/PFIを推進予定であるが具体的な進め方が分からない」といった地方公共団体や、「PPP/PFI関連の情報に触れる機会が少ない」といった民間事業者の声もあり、継続的な知識・ノウハウの習得が求められる。

具体的な案件検討の環境整備

- 令和2年度のセミナーを通じてPPP/PFIに関する「普及啓発」や「人材育成」は図られたが、具体的な案件検討の環境整備までは至っていない。セミナーのアンケート結果においても「身近に相談や情報発信する環境が整備されていない」といった民間事業者からの声が挙がった。
- 案件の事業化を検討する場として官民対話を実施し、案件検討を一段階進めていくことが求められるとともに、官民対話の進め方や効果等を地域に浸透させるための継続的な実施が必要である。

形成する地域プラットフォームの機能

項目	内容
普及啓発	PPP/PFIへの理解促進
人材育成	事業対応ノウハウの習得
官民対話	サウンディングを通じた民間ヒアリング、民間提案の機会提供
情報交換	実案件を題材とした意見交換機会の提供
交流	官官、官民、民同士の交流機会の提供

今年度の活動計画

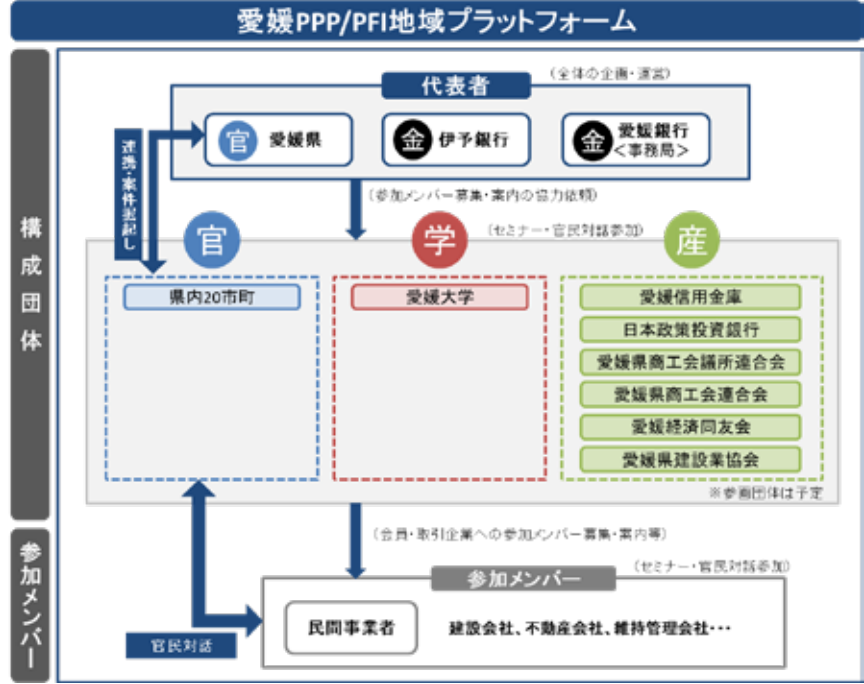
地域プラットフォームの立ち上げに先立ち、「愛媛PPP/PFI個別勉強会」及び「愛媛PPP/PFIセミナー・官民対話」を企画・実施した。

時期	参加対象	内容
< 11月19日 > 愛媛PPP/PFI個別勉強会	地方公共団体 民間事業者等	<ul style="list-style-type: none"> PPP/PFIの基本事項に関する知識・ノウハウの習得
< 1月28日 > 愛媛PPP/PFIセミナー・官民対話	地方公共団体 民間事業者等	<ul style="list-style-type: none"> PPP/PFIに関する知識・ノウハウの向上 官民対話のノウハウ習得 具体的な案件形成

愛媛PPP/PFI地域プラットフォーム体制

令和4年3月10日時点

全体の企画・運営を行う愛媛銀行、伊予銀行、愛媛県の3団体を「代表者」と定めた。その他構成団体には産・官・学の各団体が参画予定である。



令和3年度 愛媛県域における広域型PPP/PFI地域プラットフォーム形成・運営に関する調査検討支援

愛媛PPP/PFI個別勉強会

PPP/PFI個別勉強会では、PPP/PFIの基本事項や愛媛県内の先行地方公共団体におけるPPP/PFI取組事例等を学び、PPP/PFI事業に対する理解促進や機運醸成を図ることができるプログラムを計画した。

日時	令和3年11月19日（金） 13:30～15:00
会場	愛媛銀行研修所（愛媛県松山市南持田町27-1）
参加者	42団体66名
内容	講義 「PPP/PFIの基本事項」 株式会社YMFG ZONEプランニング 地域マネジメント事業部 マネージャー 網田 知泰 氏
	「松山市におけるPPP/PFI取組事例」 愛媛県松山市 理財部管財課 副主幹 宇都宮 和史 氏

愛媛PPP/PFIセミナー・官民対話

PPP/PFIセミナー・官民対話では、PPP/PFIに関するノウハウの向上や機運醸成を図る「セミナー」と、具体的な案件形成に向けた「官民対話」をプログラムの柱として開催した。

日時	令和4年1月28日（金） 10:30～17:00
会場	WEB会議システム（Zoom）
参加者	39団体75名
内容	講義 「PPP/PFIの推進について」 内閣府民間資金等活用推進室 企画官 佃 誠太郎 氏 「官民連携（LABV）でまちの未来をみんなで創る」 山陽小野田市 企画部次長 PPP/PFI推進室長 和西 禎行 氏 「これからの地域における官民連携～地域金融機関を通じた推進～」 株式会社YMFG ZONEプランニング 代表取締役 藏重 嘉伸 氏
	官民対話 新居浜市「新居浜市市民文化センター建替えにおける民間活力の導入検討」 新居浜市「山根公園再整備事業（仮称）」 伊予市「（仮称）下灘ふれあい館有効活用事業」

案件形成の支援

- ☐ ケーススタディ案件の選定
 - 令和2年度国土交通省ブロックプラットフォームのサウンディングにも参加し、案件の具体的検討が進んでいる新居浜市の「新居浜市市民文化センター建替えにおける民間活力の導入検討」をケーススタディ案件に選定。
- ☐ 官民対話の事前論点整理
官民対話の実施方針
 - ブロックプラットフォームのサウンディングにおける対話事業者は全国区事業者中心であったことを踏まえ、地元事業者にも意見を求めることとした。
 ヒアリングの主なポイント
 - 適切な事業手法について
 - 適切な管理運営方法について
 - 対話事業者の事業参画意欲について

今年度の取組成果

- ☐ 成果
PPP/PFI事業に関する知識・ノウハウの習得
官民対話の場の形成と情報発信
愛媛PPP/PFI地域プラットフォームの立ち上げ
次年度以降の運営体制の構築
- ☐ 課題と対応策
実践的ノウハウの習得
 - 愛媛県内における官民双方の経験・ノウハウ不足を踏まえ、より実践的内容のセミナー企画等を行う。
 継続的な官民対話の実施
 - 定期的且つ継続的に官民対話を実施し、より幅広い地方公共団体、民間事業者を活用を促す。
 - 地域事業者の参画促進
 - 地域事業者に対し、セミナー参加とあわせて官民対話で提案事業者としての参画を促進する必要がある。

PPP/PFI事業への地域の企業の参画状況等の整理

- ☐ PFI事業への参画状況等
令和2年度に契約が締結されたPFI事業の参画状況等を整理。
 - 令和2年度契約締結したPFI事業：54件
 - コンセッション、国・特殊法人の事業、コンセッション事業を除いた対象事業：41件
 - そのうち、地域企業が参画した事業：39件(95%)
令和元年度と比較し、地域企業の参画事業の割合が増加(87% 95%)
- ☐ PPP事業への参画状況等
内閣府が行った地方公共団体に対するアンケートにおいて、「令和2年度に契約を締結したPPP事業（DB、DBO、公的不動産活用等）」で回答があった70件を対象に、参画状況等を整理。
 - 単純な公有地の売却・貸付、事業費ゼロのものを除いた対象事業：67件
 - そのうち、地域企業が参画した事業：47件(70%)
PFI同様に、多くの事業で地域企業が参画している。